

平成 30 年度

三豊市病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 66 号
令和元年 8 月 20 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 為広 員史

平成 30 年度三豊市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

病 院 事 業 会 計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
I 永康病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	10
II 西香川病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	14
2	予 算 の 執 行 状 況	16
3	経 営 成 績	18
4	財 政 状 況	21
第6	ま と め	24

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から令和元年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	28,004	29,775	34,307	43,769	△ 1,771	94.1
	1 日 平 均	76.7	81.6	94.0	119.6	△ 4.9	94.0
外 来	延 人 数	36,029	41,041	44,156	47,017	△ 5,012	87.8
	1 日 平 均	147.7	168.2	181.7	193.5	△ 20.5	87.8

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 199床(うち 42床が休床)で、入院患者延人数は前年度と比較して 1,771人(5.9%)減少、外来患者延人数も、5,012人(12.2%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科 \ 年度	30年度		29年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般	11,212	40.0	12,432	41.7	△ 1,220	90.2
精 神 科	9,982	35.7	9,044	30.4	938	110.4
療 養 (医療)	6,810	24.3	8,299	27.9	△ 1,489	82.1
療 養 (介護)	0	—	0	—	0	—
合 計	28,004	100.0	29,775	100.0	△ 1,771	94.1

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 1,220人、療養(医療)で 1,489人減少しているものの精神科で 938人増加している。全体では前年度に比べ、1,771人の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科 \ 年度	30年度		29年度		前年度比較	前年度
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科	13,572	37.7	14,607	35.7	△ 1,035	92.9
外 科	613	1.7	709	1.7	△ 96	86.5
整 形 外 科	12,556	34.8	15,809	38.5	△ 3,253	79.4
耳 鼻 咽 喉 科	2,449	6.8	2,638	6.4	△ 189	92.8
精 神 科	6,476	18.0	6,906	16.8	△ 430	93.8
眼 科	363	1.0	372	0.9	△ 9	97.6
合 計	36,029	100.0	41,041	100.0	△ 5,012	87.8

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 5,012人(12.2%)減少している。診療科別の比較では、すべての科で減少しており、その人数は、内科で 1,035人、外科で 96人、整形外科で 3,253人、耳鼻咽喉科で 189人、精神科で 430人、眼科で 9人である。

また、構成比率では内科が 37.7%、整形外科が 34.8%と二つの診療科で全体の約 7割以上を占めている。

・病床利用状況

(単位：人・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日 平均患者数	病 床 利用率
一 般 病 床 92 床	30.7	33.4	34.1	37.1	△ 3.4	△ 3.7
療 養 病 床 48 床	18.7	39.0	22.7	47.3	△ 4.0	△ 8.3
精 神 病 床 59 床	27.3	46.3	24.8	42.0	2.5	4.3
合 計 199 床	76.7	38.6	81.6	41.0	△ 4.9	△ 2.4

病床利用率は、前年度に比べ精神病床で増加しているが、一般病床及び療養病床で減少している。全体でも 2.4%低下し、1日平均患者数も 4.9人減少している。これは、一般病床の休床によるところが大きいと思われる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・ 収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,491,699,000	1,206,024,413	△ 285,674,587	80.8
医 業 収 益	1,332,997,000	1,064,174,577	△ 268,822,423	79.8
医 業 外 収 益	129,150,000	123,565,264	△ 5,584,736	95.7
訪 問 看 護 事 業 収 益	29,550,000	18,284,572	△ 11,265,428	61.9
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

・ 収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,491,699,000	1,417,041,610	74,657,390	95.0
医 業 費 用	1,421,861,000	1,368,240,155	53,620,845	96.2
医 業 外 費 用	29,795,000	19,359,766	10,435,234	65.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	31,891,000	28,548,979	3,342,021	89.5
特 別 損 失	893,000	892,710	290	100.0
予 備 費	7,259,000	0	7,259,000	0.0

事業収益の決算額は 12億602万4,413円で予算額に対して収入割合 80.8%、事業費用の決算額は 14億1,704万1,610円で支出割合 95.0%となり、本年度は損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	32,248,000	29,872,000	△ 2,376,000	92.6
企 業 債	16,000,000	11,000,000	△ 5,000,000	68.8
他 会 計 負 担 金	16,248,000	18,872,000	2,624,000	116.1
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	52,788,000	44,870,130	7,917,870	85.0
建 設 改 良 費	35,704,000	27,787,614	7,916,386	77.8
企 業 債 償 還 金	17,084,000	17,082,516	1,484	100.0

資本的収入の決算額は 2,987万2,000円で、予算額に対し 92.6%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 4,487万130円で、支出割合は 85.0%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、1,499万8,130円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 1,293万9,789円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205万8,341円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,058,937,177	88.2	1,096,118,791	86.8	△ 37,181,614	96.6
入 院 収 益	567,316,184	47.2	600,512,213	47.6	△ 33,196,029	94.5
外 来 収 益	281,935,725	23.5	295,513,505	23.4	△ 13,577,780	95.4
その他医業収益	209,685,268	17.5	200,093,073	15.8	9,592,195	104.8
医 業 外 収 益	123,325,772	10.3	146,160,948	11.6	△ 22,835,176	84.4
受取利息及び配当金	1,196,862	0.1	2,231,261	0.2	△ 1,034,399	53.6
他 会 計 負 担 金	96,817,000	8.1	114,678,000	9.1	△ 17,861,000	84.4
補 助 金	0	—	0	—	0	—
他 会 計 補 助 金	7,321,000	0.6	6,632,000	0.5	689,000	110.4
患者外給食収益	780,857	0.1	1,007,170	0.1	△ 226,313	77.5
その他医業外収益	2,583,102	0.2	3,133,976	0.2	△ 550,874	82.4
長期前受金戻入	14,626,951	1.2	18,478,541	1.5	△ 3,851,590	79.2
訪問看護事業収益	18,284,572	1.5	20,816,866	1.6	△ 2,532,294	87.8
訪問看護診療収益	6,925,141	0.6	6,801,032	0.5	124,109	101.8
訪問看護介護収益	7,224,989	0.6	9,524,982	0.8	△ 2,299,993	75.9
訪問看護利用料収益	1,586,442	0.1	1,706,672	0.1	△ 120,230	93.0
その他事業収益	0	0.0	181,180	0.0	△ 181,180	0.0
他 会 計 負 担 金	2,239,000	0.2	2,305,000	0.2	△ 66,000	97.1
他 会 計 補 助 金	309,000	0.0	298,000	0.0	11,000	103.7
特 別 利 益	0	0.0	87,932	0.0	△ 87,932	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	87,932	0.0	△ 87,932	0.0
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	1,200,547,521	100.0	1,263,184,537	100.0	△ 62,637,016	95.0

医業収益は 10億5,893万7,177円で総収益の 88.2%を占め、前年度と比較すると構成比は 1.4%増加したが、収益は 3,718万1,614円(3.4%)減少している。

医業外収益は 2,283万5,176円(15.6%)減少したものの、平成28年度開設の訪問看護事業が初めて通年運営となり 1,828万4,572円の収益があった。しかしながら、総収益は 6,263万7,016円減少して 12億54万7,521円となっている。

・ 患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
入 院	20,258	20,168	90	100.4
外 来	7,825	7,200	625	108.7

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,346,545,074	95.3	1,306,493,731	95.1	40,051,343	103.1
給 与 費	922,952,460	65.3	888,685,009	64.6	34,267,451	103.9
材 料 費	164,514,412	11.6	172,929,108	12.6	△ 8,414,696	95.1
経 費	210,701,011	14.9	197,009,867	14.4	13,691,144	106.9
減 価 償 却 費	41,906,196	3.0	45,649,519	3.3	△ 3,743,323	91.8
資 産 減 耗 費	4,181,028	0.3	868,924	0.1	3,312,104	481.2
研 究 研 修 費	2,289,967	0.2	1,351,304	0.1	938,663	169.5
医 業 外 費 用	36,465,045	2.6	35,923,806	2.6	541,239	101.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,198,138	0.2	3,625,239	0.3	△ 427,101	88.2
雑 損 失	33,266,907	2.4	32,298,567	2.3	968,340	103.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	28,410,311	2.0	32,541,801	2.3	△ 4,131,490	87.3
給 与 費	26,907,978	1.9	30,523,767	2.2	△ 3,615,789	88.2
経 費	1,476,736	0.1	1,820,511	0.1	△ 343,775	81.1
材 料 費	0	—	3,496	0.0	△ 3,496	皆減
研 究 研 修 費	25,597	0.0	194,027	0.0	△ 168,430	13.2
特 別 損 失	892,710	0.1	301,478	0.0	591,232	296.1
過年度損益修正損	892,710	0.1	301,478	0.0	591,232	296.1
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,412,313,140	100.0	1,375,260,816	100.0	37,052,324	102.7

医業費用は、前年度に比べ 4,005万1,343円(3.1%)増加して、13億4,654万5,074円となっている。そのうち給与費の占める割合は、総費用の 65.3%で前年度と比べ 3,426万7,451円(3.9%)増加している。

医業外費用は、前年度と比べ 54万1,239円(1.5%)増加して、3,646万5,045円となっている。

訪問看護事業費用は、2,841万311円で、そのうち給与費の占める割合は、総費用の 1.9%で前年度と比べ 361万5,789円(11.8%)減少している。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1, 200, 547, 521	1, 263, 184, 537	△ 62, 637, 016	95. 0
経 常 収 益 ※ 1 (B)	1, 200, 547, 521	1, 263, 096, 605	△ 62, 549, 084	95. 0
医 業 収 益 (C)	1, 058, 937, 177	1, 096, 118, 791	△ 37, 181, 614	96. 6
総 費 用 (D)	1, 412, 313, 140	1, 375, 260, 816	37, 052, 324	102. 7
経 常 費 用 ※ 2 (E)	1, 411, 420, 430	1, 374, 959, 338	36, 461, 092	102. 7
医 業 費 用 (F)	1, 346, 545, 074	1, 306, 493, 731	40, 051, 343	103. 1
純 利 益 (△ 純 損 失) (A) - (D)	△ 211, 765, 619	△ 112, 076, 279	△ 99, 689, 340	188. 9
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B) - (E)	△ 210, 872, 909	△ 111, 862, 733	△ 99, 010, 176	188. 5
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失) (C) - (F)	△ 287, 607, 897	△ 210, 374, 940	△ 77, 232, 957	136. 7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	85. 0	91. 9	△ 6. 9	
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	85. 1	91. 9	△ 6. 8	
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	78. 6	83. 9	△ 5. 3	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

平成30年度の経営収支は、総収益 12億54万7, 521円に対し総費用 14億1, 231万3, 140円で、差し引き 2億1, 176万5, 619円の純損失となっている。総収支比率は 85. 0%で、前年度を 6. 9%下回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度 対 比
過 年 度 分	3, 299, 529	4, 133, 935	△ 834, 406	79. 8
現 年 度 分	5, 227, 844	3, 604, 806	1, 623, 038	145. 0
合 計	8, 527, 373	7, 738, 741	788, 632	110. 2

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 83万4, 406円(20. 2%)減少し、現年度分は 162万3, 038円(45. 0%)増加している。

(5) 経営分析

・ 人件費

(単位：人・円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
職 員 数	83	82	85	年度末職員数
人 件 費	922, 952, 460	888, 685, 009	913, 236, 452	
人件費対総費用比率	65. 4	64. 6	65. 8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	87. 2	81. 1	78. 9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

・ 減価償却費

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
減 価 償 却 費	41, 906, 196	45, 649, 519	50, 025, 500	
減価償却費対総費用比率	3. 0	3. 3	3. 6	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	4. 0	4. 2	4. 3	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	847, 426, 676	865, 492, 299	889, 713, 642	年度末現在

・ 支払利息

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
支 払 利 息	3, 198, 138	3, 625, 239	4, 061, 591	
支払利息対総費用比率	0. 2	0. 3	0. 3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0. 3	0. 3	0. 4	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
企 業 債	124, 019, 700	130, 102, 216	143, 105, 738	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	対前年度
資産 の 部	固 定 資 産	847,426,676	865,492,299	△ 18,065,623
	有形固定資産	847,426,676	865,492,299	△ 18,065,623
	土地	226,931,312	226,931,312	0
	建物	514,321,846	535,665,271	△ 21,343,425
	構築物	9,772,132	11,605,646	△ 1,833,514
	器械備品	82,788,880	84,836,954	△ 2,048,074
	車両	1,580,024	1,980,634	△ 400,610
	建設仮勘定	12,032,482	4,472,482	7,560,000
	流 動 資 産	974,935,473	1,167,686,716	△ 192,751,243
	現金及び預金	830,756,457	1,018,686,004	△ 187,929,547
	未収金	137,512,290	144,269,554	△ 6,757,264
	貯蔵品	6,246,630	4,731,158	1,515,472
	前払費用	408,000	0	皆増
	仮払金	12,096	0	皆増
資 産 合 計		1,822,362,149	2,033,179,015	△ 210,816,866

資産合計は 18億2,236万2,149円で、前年度と比較し 2億1,081万6,866円減少している。このうち固定資産は 1,806万5,623円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は現金及び預金、未収金の減少により 1億9,275万1,243円の減少となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	対前年度
負債 の 部	固 定 負 債	105,070,740	113,019,700	△ 7,948,960
	企業債	105,070,740	113,019,700	△ 7,948,960
	流 動 負 債	138,510,607	133,857,943	4,652,664
	企業債	18,948,960	17,082,516	1,866,444
	未払金	59,277,186	56,133,418	3,143,768
	引当金	57,189,000	57,842,000	△ 653,000
	その他流動負債	3,095,461	2,800,009	295,452
	繰 延 収 益	188,557,204	184,312,155	4,245,049
	長期前受金	798,283,907	782,485,252	15,798,655
	長期前受金収益化累計額	△ 609,726,703	△ 598,173,097	△ 11,553,606
負 債 合 計		432,138,551	431,189,798	948,753
資 本 の 部	資 本 金	192,068,489	192,068,489	0
	資本金	192,068,489	192,068,489	0
	剰 余 金	1,198,155,109	1,409,920,728	△ 211,765,619
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	304,892,593	516,658,212	△ 211,765,619
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金	234,892,593	446,658,212	△ 211,765,619
資 本 合 計		1,390,223,598	1,601,989,217	△ 211,765,619
負 債 及 び 資 本 の 合 計		1,822,362,149	2,033,179,015	△ 210,816,866

負債合計は 4億3,213万8,551円で、固定負債が減少したものの、流動負債、繰延収益の増加により 94万8,753円増加している。資本合計は 13億9,022万3,598円で、剰余金の減少により、2億1,176万5,619円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 18億2,236万2,149円となり、前年度に比べ 2億1,081万6,866円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 211,765,619	△ 112,076,279	△ 99,689,340
減価償却費	41,906,196	45,649,519	△ 3,743,323
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 653,000	△ 940,000	287,000
固定資産除却損	1,888,700	868,924	1,019,776
受取利息及び受取配当金	△ 1,196,862	△ 2,231,261	1,034,399
長期前受金戻入額	△ 14,626,951	△ 18,478,541	3,851,590
支払利息	3,198,138	3,625,239	△ 427,101
固定資産売却損益 (△は増加)	0	△ 87,932	87,932
未収金の増減額 (△は増加)	6,757,264	18,099,696	△ 11,342,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,515,472	△ 121,959	△ 1,393,513
前払金の増減額 (△は増加)	△ 408,000	122,000	△ 530,000
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 12,096	0	△ 12,096
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,230,198	5,722,748	△ 10,952,946
その他流動負債の増減額 (△は減少)	295,452	1,058,930	△ 763,478
小 計	△ 181,362,448	△ 58,788,916	△ 122,573,532
利息及び配当金の受取額	1,196,862	2,231,261	△ 1,034,399
利息の支払額	△ 3,198,138	△ 3,625,239	427,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,363,724	△ 60,182,894	△ 123,180,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,355,307	△ 25,988,268	8,632,961
有形固定資産の売却による収入	0	3,779,100	△ 3,779,100
一般会計負担金による収入	18,872,000	20,312,000	△ 1,440,000
国保会計負担金による収入	0	2,700,000	△ 2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,693	802,832	713,861
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	11,000,000	13,000,000	△ 2,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,082,516	△ 26,003,522	8,921,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,082,516	△ 13,003,522	6,921,006
資金増減額 (△は減少)	△ 187,929,547	△ 72,383,584	△ 115,545,963
資金期首残高	1,018,686,004	1,091,069,588	△ 72,383,584
資金期末残高	830,756,457	1,018,686,004	△ 187,929,547

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億8,336万3,724円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 151万6,693円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 608万2,516円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 1億8,792万9,547円、資金期末残高は 8億3,075万6,457円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
① 自己資本構成比率	86.6	87.9	88.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固 定 比 率	53.7	48.5	47.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	703.9	872.3	918.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	40.8	57.0	48.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
⑤ 不 良 債 務 比 率	△ 79.0	△ 94.3	△ 96.8	$\frac{\text{流 動 負 債} - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は 86.6%で、前年度を 1.3%下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は 53.7%で、前年度を 5.2%上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200%以上である。当年度は 703.9%で理想比率を上回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	53,447	53,477	53,653	53,812	△ 30	99.9
	1 日 平 均	146.4	146.5	147.0	147.0	△ 0.1	99.9
外 来	延 人 数	29,477	29,575	30,578	31,676	△ 98	99.7
	1 日 平 均	120.8	121.2	125.8	130.4	△ 0.4	99.7

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 30人(0.1%)減少し、外来患者延人数は 98人(0.3%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科 \ 年度	30年度		29年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科	21,348	40.0	21,138	39.5	210	101.0
療 養 (医療)	21,560	40.3	21,686	40.6	△ 126	99.4
療 養 (介護)	10,539	19.7	10,653	19.9	△ 114	98.9
合 計	53,447	100.0	53,477	100.0	△ 30	99.9

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 210人(1.0%)増加し、療養(医療)で 126人(0.6%)、療養(介護)で 114人(1.1%)減少している。

・ 診療科別外来患者数

(単位：人・％)

診療科 \ 年度	30年度		29年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科	4,955	16.8	5,219	17.7	△ 264	94.9
リ ハ ビ リ 科	3,908	13.2	3,930	13.3	△ 22	99.4
精 神 科	5,767	19.6	5,777	19.5	△ 10	99.8
デ イ ケ ア	14,847	50.4	14,649	49.5	198	101.4
訪 問 看 護	0	—	0	—	0	—
合 計	29,477	100.0	29,575	100.0	△ 98	99.7

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べデイケアで 198人(1.4%)増加しているものの、内科で 264人(5.1%)、リハビリ科で 22人(0.6%)、精神科で 10人(0.2%)減少し、全体では 98人(0.3%)減少し 29,477人となっている。

・ 病床利用率

(単位：人・％)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1日平均患者数	病 床 利用率
療養病床 90 床	87.9	97.7	88.6	98.4	-0.7	△ 0.7
精神病床 60 床	58.5	97.5	57.9	96.5	0.6	1.0
合 計 150 床	146.4	97.6	146.5	97.7	-0.1	△ 0.1

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で微減、精神病床では微増となり、全体では0.1%減少、1日平均患者数も微減である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	213,905,000	213,866,842	△ 38,158	100.0
医 業 収 益	2,000,000	1,961,280	△ 38,720	98.1
医 業 外 収 益	211,904,000	211,905,562	1,562	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	189,683,000	188,365,383	1,317,617	99.3
医 業 費 用	180,507,000	179,193,768	1,313,232	99.3
医 業 外 費 用	9,173,000	9,171,615	1,385	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億1,386万6,842円で予算額に対しほぼ 100.0%の収入割合、事業費用の決算額は 1億8,836万5,383円で 99.3%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	117,987,000	116,432,770	△ 1,554,230	98.7
企 業 債	33,000,000	31,800,000	△ 1,200,000	96.4
他 会 計 負 担 金	15,691,000	15,691,000	0	100.0
基 金 負 担 金	3,782,000	3,527,770	△ 254,230	93.3
補 助 金	65,414,000	65,414,000	0	100.0
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	143,355,000	141,899,470	1,455,530	99.0
建 設 改 良 費	102,197,000	100,741,770	1,455,230	98.6
企 業 債 償 還 金	41,136,000	41,135,824	176	100.0
基 金 積 立 金	22,000	21,876	124	99.4

資本的収入の決算額は 1億1,643万2,770円、資本的支出の決算額は 1億4,189万9,470円となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、2,546万6,700円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,961,280	0.9	2,232,900	1.0	△ 271,620	87.8
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 医 業 収 益	1,961,280	0.9	2,232,900	1.0	△ 271,620	87.8
医 業 外 収 益	211,905,562	99.1	216,614,102	99.0	△ 4,708,540	97.8
受取利息及び配当金	26,499	0.0	129,087	0.1	△ 102,588	20.5
他 会 計 負 担 金	188,477,000	88.1	189,088,000	86.4	△ 611,000	99.7
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	30,136	0.0	34,076	0.0	△ 3,940	88.4
長 期 前 受 金 戻 入	23,371,927	11.0	27,362,939	12.5	△ 3,991,012	85.4
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	213,866,842	100.0	218,847,002	100.0	△ 4,980,160	97.7

医業収益は、指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 196万1,280円のみである。医業外収益は、長期前受金戻入の減少に伴い、前年度に比べ 470万8,540円(2.2%)の減少となっている。総収益でも前年度収益を 498万160円(2.3%)下回っている。

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	179,193,768	95.1	183,100,029	94.9	△ 3,906,261	97.9
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	115,187,482	61.1	106,355,820	55.1	8,831,662	108.3
減 価 償 却 費	64,006,286	34.0	76,512,149	39.6	△ 12,505,863	83.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	232,060	0.1	△ 232,060	0.0
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	9,171,615	4.9	9,934,499	5.1	△ 762,884	92.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,171,615	4.9	9,934,499	5.1	△ 762,884	92.3
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	188,365,383	100.0	193,034,528	100.0	△ 4,669,145	97.6

医業費用は、前年度に比べ 390万6,261円(2.1%)減少し 1億7,919万3,768円となっている。

医業外費用は 76万2,884円(7.7%)減少し 917万1,615円となっている。

総費用は 1億8,836万5,383円で、前年度より 466万9,145円減少している。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	213,866,842	218,847,002	△ 4,980,160	97.7
経 常 収 益 ※1 (B)	213,866,842	218,847,002	△ 4,980,160	97.7
医 業 収 益 (C)	1,961,280	2,232,900	△ 271,620	87.8
総 費 用 (D)	188,365,383	193,034,528	△ 4,669,145	97.6
経 常 費 用 ※2 (E)	188,365,383	193,034,528	△ 4,669,145	97.6
医 業 費 用 (F)	179,193,768	183,100,029	△ 3,906,261	97.9
純 利 益 (△ 純 損 失) (A)-(D)	25,501,459	25,812,474	△ 311,015	98.8
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B)-(E)	25,501,459	25,812,474	△ 311,015	98.8
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失) (C)-(F)	△ 177,232,488	△ 180,867,129	3,634,641	98.0
総 収 支 比 率 (A)/(D)	113.5	113.4	0.1	-

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営収支は、総収益 2億1,386万6,842円に対し総費用 1億8,836万5,383円で、差し引き 2,550万1,459円の純利益を得ている。総収支比率は 113.5%で、前年度を 0.1%上回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位:円)

区 分		30年度	29年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,610,842,711	1,577,613,121	33,229,590
	有形固定資産	1,592,472,349	1,555,736,865	36,735,484
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	886,080,293	930,198,673	△ 44,118,380
	構築物	189,602,160	104,559,681	85,042,479
	器械備品	12,668,354	15,651,194	△ 2,982,840
	車両	14,121,542	15,327,317	△ 1,205,775
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	18,370,362	21,876,256	△ 3,505,894
	基金	18,370,362	21,876,256	△ 3,505,894
	流 動 資 産	589,664,442	544,708,494	44,955,948
	現金及び預金	492,268,458	544,498,534	△ 52,230,076
	未収金	97,395,984	209,960	97,186,024
資 産 合 計		2,200,507,153	2,122,321,615	78,185,538

資産総額は 22億50万7,153円で、前年度と比べ 7,818万5,538円増加している。このうち固定資産は 3,322万9,590円増加している。これは構築物（スプリンクラー設備設置）によるものである。

流動資産は、未収金（財政融資資金貸付金及び医療施設等整備補助金）による増加により 4,495万5,948円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位:円)

区 分		30年度	29年度	対前年度
負債 の 部	固 定 負 債	458,906,775	467,842,201	△ 8,935,426
	企業債	458,906,775	467,842,201	△ 8,935,426
	流 動 負 債	147,311,581	143,425,149	3,886,432
	企業債	40,735,426	41,135,824	△ 400,398
	リース債務	0	0	0
	未払金	106,576,155	102,289,325	4,286,830
	繰 延 収 益	422,112,098	380,070,025	42,042,073
	長期前受金	1,291,623,092	1,226,209,092	65,414,000
	受贈財産評価額	1,015,426,792	1,015,426,792	0
	補助金	276,196,300	210,782,300	65,414,000
	長期前受金収益化累計額	△ 869,510,994	△ 846,139,067	△ 23,371,927
	受贈財産評価額	△ 716,865,752	△ 696,925,751	△ 19,940,001
	補助金	△ 152,645,242	△ 149,213,316	△ 3,431,926
	負 債 合 計	1,028,330,454	991,337,375	36,993,079
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,172,176,699	1,102,847,087	69,329,612
	資本剰余金	728,375,300	712,684,300	15,691,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	その他資本剰余金	244,539,000	228,848,000	15,691,000
	利益剰余金	443,801,399	390,162,787	53,638,612
	減債積立金	390,162,787	364,350,313	25,812,474
	利益積立金	28,137,153	0	28,137,153
	当年度未処分利益剰余金	25,501,459	25,812,474	△ 311,015
資 本 合 計		1,172,176,699	1,102,847,087	69,329,612
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,200,507,153	2,094,184,462	106,322,691

負債合計は 10億2,833万454円で、長期前受金の増により 3,699万3,079円増加し、資本合計は 11億7,217万6,699円で、剰余金の増により 6,932万9,612円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 22億50万7,153円となり、前年度と比べ 1億632万2,691円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	25,501,459	25,812,474	△ 311,015
減価償却費	64,006,286	76,512,149	△ 12,505,863
長期前受金戻入額	△ 23,371,927	△ 27,362,939	3,991,012
特別利益	0	0	0
資産減耗費	0	232,060	△ 232,060
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 26,499	△ 129,087	102,588
支払利息	9,171,615	9,934,499	△ 762,884
未収金の増減額 (△は増加)	△ 97,186,024	△ 23,120	△ 97,162,904
未払金の増減額 (△は減少)	4,286,830	△ 161,644	4,448,474
小 計	△ 17,618,260	84,814,392	△ 102,432,652
利息及び配当金の受取額	26,499	129,087	△ 102,588
利息の支払額	△ 9,171,615	△ 9,934,499	762,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,763,376	75,008,980	△ 101,772,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,741,770	△ 34,998,187	△ 65,743,583
国庫補助金による収入	65,414,000	0	65,414,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,691,000	15,884,000	△ 193,000
基金負担金	3,527,770	34,998,187	△ 31,470,417
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 21,876	△ 124,849	102,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,130,876	15,759,151	△ 31,890,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	31,800,000	0	31,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,135,824	△ 41,533,311	397,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,335,824	△ 41,533,311	32,197,487
資金増減額 (△は減少)	△ 52,230,076	49,234,820	△ 101,464,896
資金期首残高	544,498,534	495,263,714	49,234,820
資金期末残高	492,268,458	544,498,534	△ 52,230,076

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,676万3,376円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローも 1,613万876円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 933万5,824円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 5,223万76円、資金期末残高は4億9,226万8,458円となっている。

第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、病院の健全経営、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、さらなる病院の相互連携による経営の効率化が求められてくる。現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は2万8,004人で前年度に比べ1,771人、外来患者数は3万6,029人で前年度に比べ5,012人それぞれ減少した。

この主な要因は、医師不足により診療体制を変更し、昨年から引き続き第3病棟（一般）の42床を休床していることによるものである。

平成28年度より開設している訪問看護ステーションに加え、平成30年度から医師による訪問診療を開始し、在宅医療等への対応を推進しているが、必然的に当年度の経営収支にも影響し、事業収益12億54万7,521円に対し、事業費用14億1,231万3,140円であり、この結果、2億1,176万5,619円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益10億5,893万7,177円に対し、医業費用13億4,654万5,074円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は78.6%と前年度を5.3%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金等の収入合計2,987万2,000円に対し、資本的支出は、医事システムの更新や診療機能充実のための医療機器の整備、企業債償還金等により4,487万130円となっている。差引き不足額1,499万8,130円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,447人で前年度に比べ30人、外来患者数は2万9,477人で前年度に比べ98人、それぞれ減少した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億1,386万6,842円と前年度に比べ2.3%減少したが、事業費用も1億8,836万5,383円と前年度に比べ2.4%減少した。この結果、純利益2,550万1,459円が生じたが、前年度に比べて31万1,015円、率にして、1.2%の減となった。

また、資本的収支については、資本的収入1億1,643万2,770円に対し、資本的支出は、スプリンクラー設備設置工事や企業債償還金等により1億4,189万9,470円となり、不足する額2,546万6,700円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く状況は、引き続き地域内人口の減少・高齢化の伸展や経済の停滞、医療技術の進捗などを背景に環境変化しており、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高が前年度末現在高を下回ったとはいうものの、病院事業環境はより一層厳しくなることが予測されることを踏まえ、財務情報を分析・活用し、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも、地域における中核病院として、他の医療機関等との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設・設備の整備はもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組まれない。

さらに、地域住民に信頼され、選ばれる病院となれるよう、医師確保による診療体制の強化を図るなど、様々な課題に取り組みながら、将来の展望を描き、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進のため、医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。